

2016年6月1日

株式会社矢野経済研究所との業務提携について

－ 中堅・中小企業の“課題解決”と“成長戦略”の実現を連携して支援 －

日本プライベートエクイティ株式会社
URL: <http://www.private-equity.co.jp>

この度、日本プライベートエクイティ株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:法田真一。以下、「JPE」という。)は、投資先の企業価値向上や投資候補先への事業承継支援サービスの強化を目的として、株式会社矢野経済研究所(本社:東京都中野区、代表取締役社長 水越 孝。以下、「YRI」という。)と業務提携を行い、YRIが提供するマーケットリサーチやコンサルティングサービスを通じて、中堅・中小オーナー企業が抱える課題解決の支援と成長戦略の実現を進めます。

JPEは、中堅・中小企業に特化した“事業承継ファンド”を運営していますが、昨今は、ファンドに対して、“後継者不在”という事業承継問題の解決にとどまらず、将来に向けての持続的成長と発展を実現するパートナーとなることを求めるオーナー経営者が増えています。ついては、日本の市場調査会社のパイオニアとして、国内の幅広い産業分野にネットワークと実績を有するYRIと連携することで、中堅・中小オーナー企業の“資本と経営の承継”のみならず、“成長戦略の策定と実行”も支援します。

以下、本件の概要と背景について、お知らせいたします。

1. 業務提携の内容

- JPEは、事業承継問題を抱える中堅・中小オーナー企業や事業再編の対象となった大企業子会社や事業部門を資本面、経営面で支援するにあたり、YRIと相互に連携し、成長戦略の策定と実行支援を行い、企業価値の向上を図ります。
- YRIは、JPEの投資先や投資候補先に対して、新規事業参入や販路開拓のための市場調査やコンサルティングサービスを提供することで、成長戦略の具体化や実行支援を行い、企業価値の向上を実現します。
- 両社は、“事業承継”“業界再編”“事業再編”“地方創生”“成長戦略”といったテーマの下、中堅・中小オーナー企業が抱える様々な課題解決と成長支援に対応するため、本業務提携を積極的に推進、展開します。

2. 業務提携の背景・目的

(1) 事業承継から起因する“課題解決”から“成長支援”にも対応

JPEは、2000年の会社設立以降、16年にわたって、後継者問題に悩むオーナー企業の事業承継や大企業の選択と集中に伴う事業再編等から生じる資本面の課題に対して、ファンドを通じたソリューションを提供することで、中堅・中小企業の資本面と経営面における事業承継の支援と企業価値向上に取り組んできました。

しかし、昨今、過去の延長線上に今後の成長戦略を描くことが難しい時代になり、“後継者不在”という課題の解決だけではなく、ファンドをパートナーとして中長期的な成長戦略の策定と実行が可能な経営体制を構築し、永続的な発展を実現させたいというオーナー経営者が増えています。

JPEでは、こうした、成長戦略が描けずにいる、あるいは、会社をより成長させてもらいたいと願う、中小企業のオーナー経営者のニーズに対応するため、JPEと志を同じくして投資先の企業価値向上や投資候補先の円滑な事業承継支援に取り組む“VAパートナー”^(*)との連携を積極的に進めており、本業務提携もその一環となります。

YRIが有する市場調査業務のノウハウと膨大なデータ、産業界における幅広いネットワークを通じて、新規事業への参入や国内外への販路開拓、大企業との事業連携等を具体的かつ効果的なアプローチでJPEの投資先や投資候補先に展開することで、未来へとつながる成長戦略を実現することを目指します。

(2) “高度な調査能力”と“独創的なビジネス構想力”を中小企業にも提供

YRIは、1958年の創業から今日に至るまで、日本経済の発展とともに歩んできた、日本の市場調査会社のパイオニアです。エレクトロニクス、環境、エネルギー、化学素材、医療福祉、住宅建材、食品、自動車、IT、バイオテクノロジー、ファッション、スポーツ、レジャー、教育、物流、サービス等の広範な産業分野において蓄積された膨大な市場情報は、各分野で活躍する1社1社の事業活動を理解することが出発点となっており、YRIが提供する情報や提案する戦略は、日々変化する市場のダイナミズムを個々の企業活動の視点から捉えているがゆえに、日本の産業史を築いてきた錚々たる大企業をはじめ、その顧客企業の意思決定の現場から高い信頼を得ているといえます。

こうした、YRIの半世紀を超える市場調査活動で培われた産業界との強固な信頼関係や6万社を超える情報ネットワークをベースに培われた、高度な調査能力や独創的なビジネス構想力が、本業務提携により、“中小企業の日線”で中堅・中小企業にも展開されることとなります。

特に、資金や人材等の経営資源が限られている中小企業にとって、独自に市場調査やコンサルティングを外部に委託することは容易ではないものの、JPEが資本面と経営面での後ろ盾となって支援し推進することで、投資先とYRIも含めた3社間において一体感のある成長戦略の策定と実行が可能となります。

以上、JPEは、これまで16年にわたり、累計25社への投資を実行し、株式上場も含め18社のEXITを実現することで、優良な中堅・中小企業の事業の承継と継続を支援してまいりました。

これからも、ファンドを通じて、中小企業を資本面と経営面から支援するという基本的なスタンスは変えることなく、VAパートナーとしてYRIを迎え、相互の中立性も維持しながら本業務提携を展開することで、中堅・中小企業の事業継続と企業価値向上を支援し、推進する体制がさらに強化できるものと考えています。

JPEでは、中堅・中小企業の“事業承継”のみならず、成長戦略の実現も含めた“事業革新”を可能にするファンドとして、引き続き、中小企業を未来に継承していくことに努めてまいります。

3. 各社概要

□ 株式会社矢野経済研究所 <http://www.yano.co.jp/>

本社所在地	東京都中野区本町 2-46-2 中野坂上セントラルビル
設立	1958年3月
資本金	2億円
代表者	代表取締役社長 水越 孝
事業内容	市場調査資料の発刊、受託調査・コンサルティング業務の提供等

□ 日本プライベートエクイティ株式会社 <http://www.private-equity.co.jp/>

本社所在地	東京都千代田区九段北1丁目14番21号 九段アイレックスビル
設立	2000年10月
資本金	60百万円
代表者	法田 真一
事業内容	中堅・中小企業の事業承継や事業再編を対象としたプライベートエクイティファンドの運営、コンサルティング

4. 本件に関するお問い合わせ先

日本プライベートエクイティ株式会社

東京都千代田区九段北1丁目14番21号 九段アイレックスビル 6F

Tel:03-3238-1726 Fax:03-3238-1639 担当: 企画部 (info@private-equity.co.jp)

以上